

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 西日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 West Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 来島 達夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目4番24号

【電話番号】 06-6376-6060

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員総務部長 二階堂 暢 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号

【電話番号】 03-3212-2605

【事務連絡者氏名】 東京本部課長 宮本 晃

【縦覧に供する場所】 西日本旅客鉄道株式会社東京本部
(東京都千代田区丸の内三丁目4番1号)
同 近畿統括本部京都支社
(京都市南区西九条北ノ内町5番地5号)
同 近畿統括本部神戸支社
(神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第29期 前第1四半期 連結累計期間	第30期 当第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	341,382	338,148	1,451,300
経常利益 (百万円)	45,361	40,506	162,260
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	29,693	27,568	85,868
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31,300	25,998	104,823
純資産額 (百万円)	865,285	938,696	926,376
総資産額 (百万円)	2,735,992	2,783,114	2,843,194
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	153.37	142.40	443.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.0	32.0	30.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。引き続き福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいります。また本年4月には「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行っております。

当社は「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」を「経営の3本柱」と定めており、全力で取り組んでおります。

当社グループは、平成25年3月に、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定し、2017年度までの5年間を「確かな経営の土台をつくりあげる期間」と位置づけ、「3つの基本戦略」と「4つの事業戦略」を重点戦略として推進してまいりました。昨年4月にそれまでの振り返りと経営環境の変化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2017」をアップデートし、目標の達成に向けた取り組みの修正、追加を行っており、さらに事業分野をまたがる3つの戦略トピックスとして「北陸新幹線と北陸エリアの活性化」「LUCUA osaka」「訪日観光客需要の獲得」を掲げ、重点的に取り組んでおります。

当社は本年6月より新しい経営体制となりましたが、これらの目標の達成に向けて、引き続き全力で取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、本年4月の熊本地震の影響、北陸新幹線の開業効果が一巡したこと等により運輸収入は減収となり、また百貨店の売上げが軟調であったこと等により流通業においても減収となりました。一方、不動産業では商業施設に多くのお客様にご利用をいただいたことにより増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.9%減の3,381億円、営業利益は同11.2%減の453億円、経常利益は同10.7%減の405億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同7.2%減の275億円となりました。

当社を取り巻く経営環境は、激甚化する自然災害、テロ等への対応、人口減少や対抗輸送機関との競合、不安定な経済情勢等将来の見通しが難しい状況が続いております。引き続き、安全性向上を大前提として、北陸新幹線開業効果の定着化やシニア需要、訪日観光客需要の獲得に向けた取り組み等各施策をグループ全体で推進してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道の安全性向上に向けて、平成25年に策定した「安全考動計画2017」のもと各種施策を推進しております。重点項目として、激甚化する自然災害への対処、ホームの安全性向上、死亡に至る鉄道労災防止、リスク管理の強化、安全における内部監査の充実と外部視点の活用等を進めております。

激甚化する自然災害への対処については、京阪神を中心に各線区の降雨時における防災強度向上の取り組み等を進めております。地震対策等としては、高架橋柱や駅舎の耐震補強工事を行ったほか、山陽新幹線で整備を進めている逸脱防止ガードについて、昨年度に完了した新大阪・姫路間に引き続き、姫路・博多間において整備しております。

ホームの安全性向上については、ホーム柵の整備を進めており、本年3月に京橋駅、高槻駅において使用開始しておりますが、大阪駅においても平成29年春頃の使用開始をめざして6、7番のりばに設置を行ってまいります。

リスク管理の強化については、リスクアセスメントを推進する指導者層の育成等に取り組んでおります。

また、重大事故の未然防止と鉄道運転事故等に関する報告文化の一層の醸成、全員参加型の安全管理の実現をめざし、本年度より「ヒューマンエラー」に起因する事象については原則として処分やマイナス評価の対象外といたしました。

さらに、安全管理体制が有効に機能しているか確認し、必要により改善するために、社外の第三者機関による評価を導入いたしました。その評価結果を受け、すぐに実行可能な内容は速やかに改善するとともに、準備に時間の要する内容についても、次期安全計画に反映させ、安全管理体制のレベルアップ及び安全管理体制監査の充実を図ってまいります。

営業施策等については、アップデートした「JR西日本グループ中期経営計画2017」のもと山陽新幹線のご利用促進や北陸新幹線開業効果の定着化、シニア需要、訪日観光客需要の獲得、近畿エリアにおける輸送品質の向上や線区価値向上、西日本各エリアの観光活性化等に取り組んでおります。

山陽新幹線については「晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン」を県、観光関係団体とともに開催し、キャンペーンに合わせて観光列車「ラ・マル・ド・ボア」の運行等による魅力付けに取り組み、ご好評をいただきました。また「九州往復割引きっぷ」等の発売を実施したほか、九州観光推進機構とともに「九州観光復興キャンペーン」に参画し、「九州ふっこう割」が適用される旅行商品の準備等を進めてまいりました。

北陸新幹線については「北陸新幹線開業1周年キャンペーン」の実施や、関西、北陸、信越エリアの相互流動拡大に向けて「関西・北陸交流会」を開催し、交流拡大に関する議論を行ったほか、ビジネス需要の拡大に向けて「北陸新幹線出張応援キャンペーン」を実施し、ご利用促進に努めてまいりました。

シニア需要の獲得については、50歳以上のお客様にお得な割引きっぷや旅行商品をご提案する「おとなび」の会員向け乗り放題きっぷ「おとなびパス」や「おとなびWEB早特」を再発売、延長発売する等需要喚起の取り組みを推進し、ご好評をいただいております。

さらに、訪日観光客需要の拡大に向けた取り組みとして、関西から博多への観光周遊ルート商品「西遊紀行瀬戸内エリアパス」の発売等を継続しております。

近畿エリアの輸送品質の向上の取り組みについては、コンコースのベンチを京阪神の28駅に設置したほか、大阪環状線において今年度内に導入予定の新型車両「323系」を発表いたしました。

また、京都梅小路エリアにおいては「地域と歩む鉄道文化拠点」をめざし、本年4月29日に「京都鉄道博物館」を開業し、ご好評をいただいております。

このほか、西日本各エリアの観光活性化に向けた取り組みとして、平成29年春の「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」運行開始に向けて、昨年度より運行ルート、車両デザイン、車内クルーの制服デザインを発表してまいりましたが、本年4月には車内クルー1期生を採用するなど、着実に準備を進めております。

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

これらの取り組みを推進してまいりましたが、本年4月の熊本地震の影響、北陸新幹線の開業効果が一巡したこと等により、運輸業セグメントの営業収益は前年同期比1.0%減の2,220億円、営業利益は同13.1%減の348億円となりました。

流通業

セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗については、今年度新たに33店舗を開業して226店舗となり、売上げも順調に推移しております。

また、飲食店の市中展開を目的に、昨年8月に連結子会社の株式会社ジェイアール西日本フードサービスネットが株式取得した「からふね屋珈琲株式会社」を本年6月に吸収合併いたしました。

これらの取り組みを推進してまいりましたが、百貨店の売上げが軟調であったこと等により、流通業セグメントの営業収益は前年同期比0.6%減の551億円、営業利益は同34.6%減の9億円となりました。

不動産業

「LUCUA osaka」については、厳しい競争環境の中、昨年度は来場者数7,700万人、売上高761億円となり、一定の成果を挙げました。今後も「LUCUA osaka」及び「OSC」全体のさらなるにぎわいの向上をめざしてまいります。

また、本年4月にJR塚口駅前の再開発として駅ビル「ピエラ塚口」、同6月にショッピングセンターとしてはJR西日本グループ初となる市中での事業展開となる「吹田グリーンプレイス」を開業しております。さらに将来の成長に向けて商業施設等のリニューアルも順次進めてまいります。

上記の取り組みに加え、マンション分譲が堅調であったことから、不動産業セグメントの営業収益は前年同期比14.4%増の258億円、営業利益は同13.6%増の90億円となりました。

その他

ホテル業については、訪日観光客の獲得に向けた販売拡大等に取り組みました。旅行業については、訪日観光客需要の獲得に向けた営業展開の強化、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。これらの取り組みの結果、ホテル業、旅行業ともに、訪日観光客が増加し増収となりました。一方、工事業については、建設工事等における安全・品質の向上を図るとともに受注拡大に努めましたが、大型件名の受注の反動減により減収となりました。

この結果、その他セグメントの営業収益は前年同期比9.9%減の351億円、営業利益は同66.7%減の3億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第30期第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			
			前年同期比			
営業日数		日	91	-		
キ口程	新幹線	キ口	812.6	812.6		
	在来線	キ口	(28.0) 4,194.5	(28.0) 4,194.5		
	計	キ口	(28.0) 5,007.1	(28.0) 5,007.1		
輸送人員	定期	千人	304,234	100.4 %		
	定期外	千人	177,266	100.3		
	計	千人	481,501	100.3		
輸送人キ口	新幹線	定期	千人キ口	210,215	101.5	
		定期外	千人キ口	4,447,884	96.5	
		計	千人キ口	4,658,099	96.7	
	在来線	近畿圏	定期	千人キ口	4,891,063	99.8
			定期外	千人キ口	2,636,829	101.2
			計	千人キ口	7,527,893	100.3
		その他	定期	千人キ口	1,086,197	99.9
			定期外	千人キ口	970,857	100.3
			計	千人キ口	2,057,055	100.0
	計	定期	千人キ口	5,977,260	99.8	
		定期外	千人キ口	3,607,687	101.0	
		計	千人キ口	9,584,948	100.3	
	合計	定期	千人キ口	6,187,475	99.9	
		定期外	千人キ口	8,055,572	98.4	
		計	千人キ口	14,243,048	99.1	

(注) 1. キ口程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキ口程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキ口程であります。また、前年同期比は、前年第1四半期末の数値を記載しております。

2. 輸送人キ口欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

イ．収入実績

区分		単位	第30期第1四半期累計期間			
			(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	2,511	97.7 %	
		定期外	百万円	98,712	97.0	
		計	百万円	101,223	97.0	
	在来線	近畿圏	定期	百万円	30,093	102.0
			定期外	百万円	45,922	100.2
			計	百万円	76,015	100.9
		その他	定期	百万円	6,581	100.9
			定期外	百万円	19,535	99.3
			計	百万円	26,117	99.7
	計	定期	百万円	36,674	101.8	
		定期外	百万円	65,458	99.9	
		計	百万円	102,132	100.6	
	合計	定期	百万円	39,185	101.6	
		定期外	百万円	164,170	98.2	
		計	百万円	203,356	98.8	
	荷物収入		百万円	1	83.5	
	合計		百万円	203,357	98.8	
	鉄道線路使用料収入		百万円	1,101	92.6	
	運輸雑収		百万円	17,859	103.1	
	収入合計		百万円	222,318	99.1	

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において完成した重要な設備の新設

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
車両新造工事	運輸業	百万円 16,554	平成28年6月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	800,000,000 株
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	株 193,735,000	株 193,735,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株で あります。
計	193,735,000	193,735,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	株	株 193,735,000	百万円	百万円 100,000	百万円	百万円 55,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
	(相互保有株式) 普通株式 410,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,300,900	1,933,009	
単元未満株式	普通株式 23,500		
発行済株式総数	193,735,000		
総株主の議決権		1,933,009	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,800株(議決権98個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	600		600	0.00
(相互保有株式) アジア航測株式会社	新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル	10,000		10,000	0.01
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	400,000		400,000	0.21
計		410,600		410,600	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,973	33,519
受取手形及び売掛金	34,681	26,054
未収運賃	34,794	27,296
未収金	58,719	40,700
有価証券	35,000	11,800
たな卸資産	59,387	71,075
繰延税金資産	17,979	11,693
その他	64,193	70,225
貸倒引当金	1,014	941
流動資産合計	349,715	291,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,105,542	1,105,157
機械装置及び運搬具（純額）	344,337	348,942
土地	675,002	675,653
建設仮勘定	81,885	65,231
その他（純額）	35,156	35,635
有形固定資産合計	2,241,925	2,230,619
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	69,548	67,485
退職給付に係る資産	1,384	1,404
繰延税金資産	124,868	125,721
その他	28,369	40,327
貸倒引当金	751	804
投資その他の資産合計	223,419	234,134
固定資産合計	2,493,476	2,491,691
繰延資産	3	-
資産合計	2,843,194	2,783,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,782	50,191
短期借入金	14,775	16,709
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	34,024	33,804
鉄道施設購入未払金	30,647	30,647
1年内支払予定の長期未払金	64	56
未払金	91,338	51,698
未払消費税等	10,840	12,388
未払法人税等	36,389	7,951
前受運賃	38,589	39,968
前受金	16,738	32,605
賞与引当金	37,777	18,941
ポイント引当金	1,619	1,984
その他	117,197	125,819
流動負債合計	536,786	452,768
固定負債		
社債	464,979	474,979
長期借入金	334,667	334,142
鉄道施設購入長期未払金	107,472	107,472
繰延税金負債	3,271	3,185
新幹線鉄道大規模改修引当金	-	1,041
環境安全対策引当金	21,099	20,392
未引換商品券等引当金	2,668	2,604
退職給付に係る負債	341,359	343,373
その他	104,512	104,457
固定負債合計	1,380,031	1,391,650
負債合計	1,916,818	1,844,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,068	55,068
利益剰余金	704,187	718,200
自己株式	481	481
株主資本合計	858,775	872,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,523	2,361
繰延ヘッジ損益	121	215
退職給付に係る調整累計額	15,685	15,355
その他の包括利益累計額合計	19,087	17,500
非支配株主持分	48,513	48,407
純資産合計	926,376	938,696
負債純資産合計	2,843,194	2,783,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	341,382	338,148
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	246,138	246,041
販売費及び一般管理費	44,226	46,785
営業費合計	290,365	292,826
営業利益	51,016	45,321
営業外収益		
受取利息	28	13
受取配当金	162	163
受託工事事務費戻入	25	48
持分法による投資利益	231	372
その他	601	555
営業外収益合計	1,049	1,152
営業外費用		
支払利息	6,063	5,701
その他	641	266
営業外費用合計	6,704	5,968
経常利益	45,361	40,506
特別利益		
工事負担金等受入額	2,044	2,538
その他	822	208
特別利益合計	2,867	2,747
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,972	2,456
その他	1,481	726
特別損失合計	3,454	3,182
税金等調整前四半期純利益	44,773	40,071
法人税、住民税及び事業税	8,920	6,247
法人税等調整額	5,622	6,131
法人税等合計	14,543	12,378
四半期純利益	30,230	27,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	537	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,693	27,568

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	30,230	27,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,291	1,253
繰延ヘッジ損益	833	117
退職給付に係る調整額	590	321
持分法適用会社に対する持分相当額	21	2
その他の包括利益合計	1,069	1,694
四半期包括利益	31,300	25,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,826	25,982
非支配株主に係る四半期包括利益	473	16

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。
(新幹線鉄道大規模改修引当金の計上) 当社は、全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定に基づき、新幹線鉄道大規模改修引当金を計上しております。この結果、引当金の積立てを行わない場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,041百万円減少しております。 なお、平成28年3月29日付で、当社は国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法第16条第1項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。これにより、平成28年度から平成39年度の毎年度は、4,166百万円の引当金の積立てを行い、平成40年度から平成49年度の毎年度は、5,000百万円の引当金の取崩しを行います。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成28年6月30日)	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道㈱	8,449	9,149	借入債務
三井物産㈱	759	796	ブラジル都市旅客鉄道事業に対する保証
非連結子会社(9社)	847	757	JR券委託販売等保証
提携住宅ローン利用顧客	5,100	1,836	提携住宅ローン保証
計	15,156	12,539	

2 偶発債務

偶発債務については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成28年6月30日)
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	20,000	20,000

3 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	36,920	38,636

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 12,592	円 65	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	百万円 13,561	円 70	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	224,342	55,490	22,553	38,994	341,382		341,382
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,362	1,684	4,532	43,924	54,504	54,504	
計	228,705	57,175	27,086	82,918	395,886	54,504	341,382
セグメント利益	40,132	1,386	7,927	1,152	50,599	416	51,016

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額416百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	222,047	55,154	25,804	35,143	338,148		338,148
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,551	1,808	4,540	48,089	58,990	58,990	
計	226,599	56,962	30,344	83,232	397,138	58,990	338,148
セグメント利益	34,887	906	9,007	384	45,185	136	45,321

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額136百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	153円37銭	142円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	29,693	27,568
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	29,693	27,568
普通株式の期中平均株式数 (千株)	193,605	193,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原健二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野尚弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。